



平成17年3月期 中間期 決算説明資料



平成16年10月27日
岡三ホールディングス株式会社

本資料は、2004年度中間期決算の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
また、本資料は2004年9月末日現在のデータに基づいて作成されております。
本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。



1. 決算概要（連結ベース）



平成17年3月期 中間期業績の概況

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
当 中 間 期	30,515 (+ 1.7)	29,817 (+ 1.1)	6,235 (-28.4)	7,049 (-19.5)
前 年 中 間 期	30,005 (+61.2)	29,498 (+63.4)	8,714 (-)	8,759 (-)

	中間純利益	総資産	株主資本	株主資本比率
	百万円 %	百万円	百万円	%
当 中 間 期	3,564 (-20.5)	434,685	72,879	16.8
前 年 中 間 期	4,481 (-)	366,362	67,922	18.5

	1株当たり 中間純利益	1株当たり 株主資本	R O E (年換算)
	円 銭	円 銭	%
当 中 間 期	18 18	371 60	9.8
前 年 中 間 期	22 79	345 39	13.2



平成17年3月期 中間期決算のポイント

<全体>

- ・営業収益はトレーディング損益の減少が響き、前年同期比+1.7%の微増。
- ・人件費や事務費の増加により、経常利益は前年同期比 19.5%、純利益も同 20.5%の減益。

<受入手数料>

- ・個人の株式取引高が増加した結果、株券委託手数料は前年同期比 +23.1%の大幅増加。
- ・P O / I P Oとも引受件数・引受額が増加。引受関係手数料は前年同期比3.5倍の大幅増加。
- ・毎月分配型投信の拡販に注力した結果、募集・売出しの取扱い手数料は同 +19.1%の増加。

<トレーディング損益>

- ・トレーディング損益は、前年同期比 40.6%の66億35百万円。
- ・海外の金利上昇、原油価格高騰の影響等により、外国債券、外国株式の取引高減少が要因。

<販売費・一般管理費>

- ・販売費・一般管理費は、前年同期比 +13.5%の235億82百万円。
- ・歩合外務員給与や賞与など業績連動部分の人件費、事務費などを中心に増加。



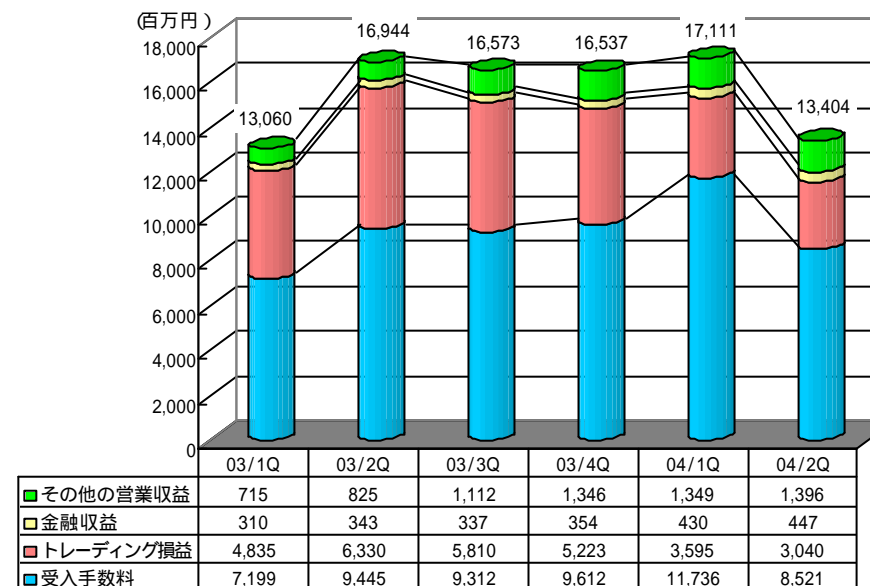
営業収益の状況

営業収益

(単位：百万円)

項目	前年度中間	当年度中間	前年同期比
受入手数料	16,645	20,257	121.7%
委託手数料	12,454	15,268	122.6%
引受け・売出し手数料	192	668	348.1%
募集・売出しの取扱手数料	2,928	3,486	119.1%
その他の受入手数料	1,070	833	77.9%
トレーディング損益	11,165	6,635	59.4%
株券等	6,317	4,640	73.5%
債券等・その他	4,847	1,994	41.1%
金融収益	653	877	134.2%
その他の営業収益	1,541	2,745	178.2%
営業収益計	30,005	30,515	101.7%

営業収益の推移（四半期ベース）



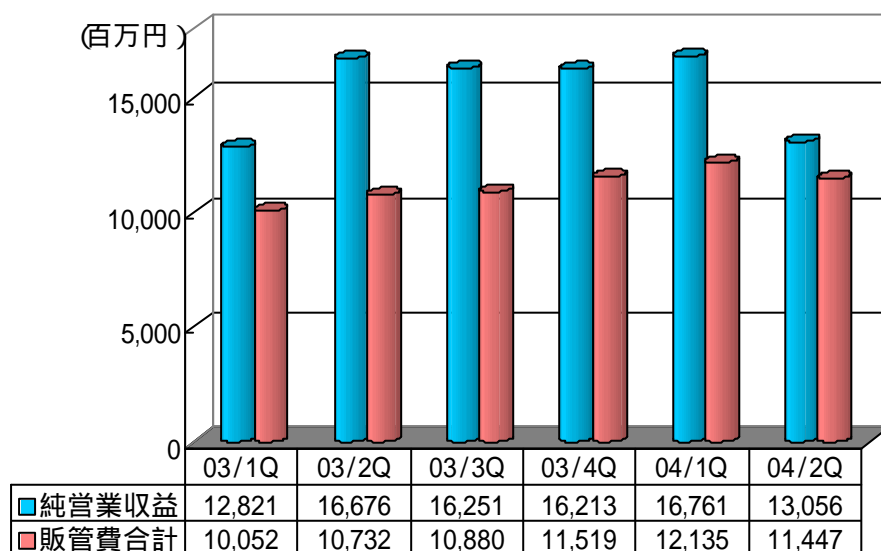
ポイント

- ・受入手数料は前年同期比21.7%増加。株式・引受・投信とも受入手数料は増加。ただし、第2四半期の株式委託手数料は第1四半期比で39.3%減少した。
- ・トレーディング損益は、海外金利上昇などで外国株式・外国債券取引が大幅に減少した。
- ・その他の営業収益は、委託者報酬、事務受託料の増加等により、前年同期比+78.2%の増加。

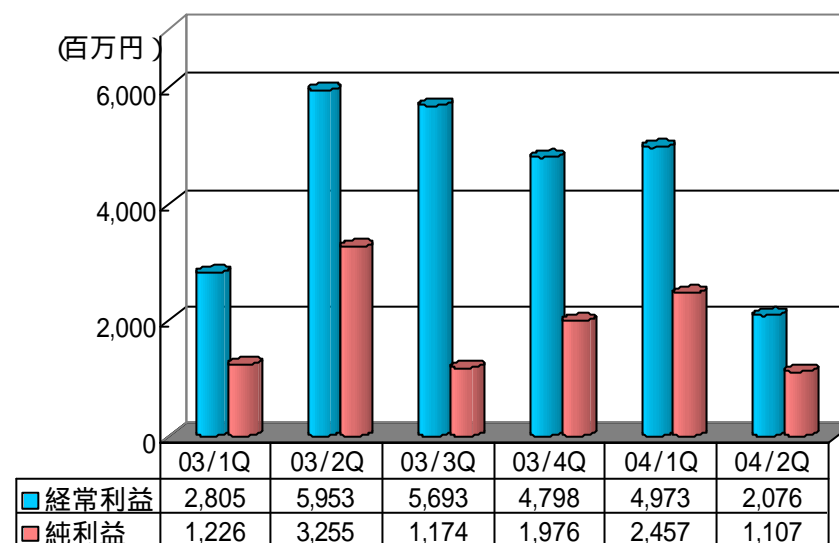


純営業収益・経常利益等の推移（四半期ベース）

純営業収益及び販管費の推移



経常利益及び純利益の推移



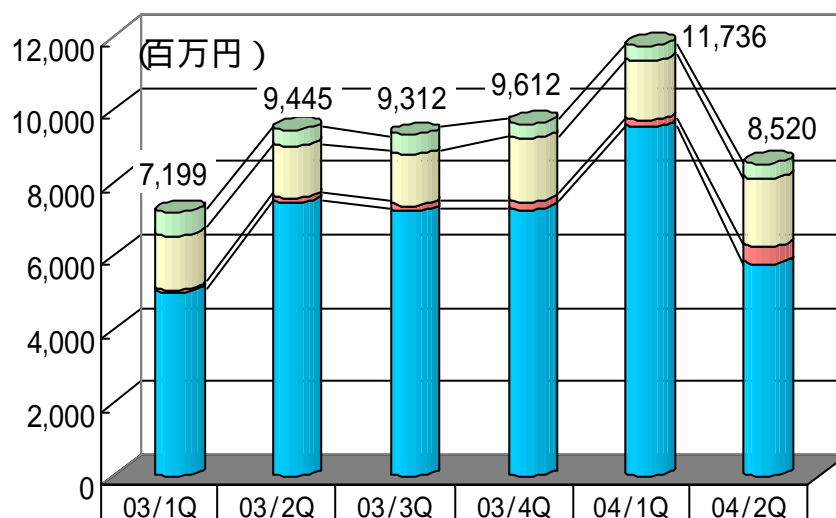
ポイント

- ・当第2四半期は、人件費を中心に販売費一般管理費は減少したが、純営業収益の減少を賄いきれず経常利益、当期純利益は第1四半期に比べ減益となった。



受入手数料の推移（四半期ベース）

受入手数料の推移



	03/1Q	03/2Q	03/3Q	03/4Q	04/1Q	04/2Q
■ その他受入手数料	638	432	546	397	408	425
■ 募集・売出取扱手数料	1,498	1,429	1,378	1,727	1,639	1,847
■ 引受・売出手数料	60	132	169	222	186	482
■ 委託手数料	5,003	7,450	7,218	7,265	9,502	5,766

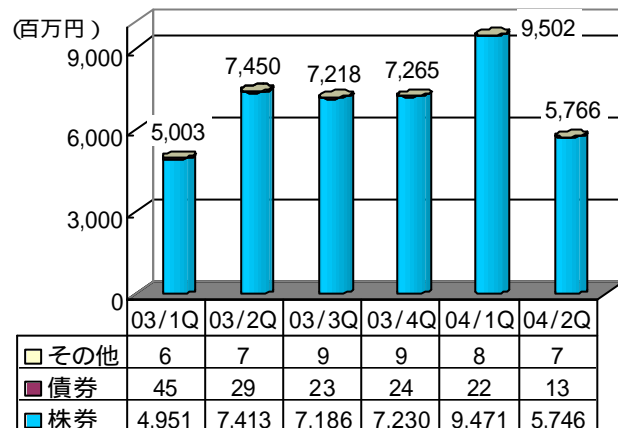
当第2四半期のポイント

- ・国内株式市況において上値の重い展開となったことを背景に個人の株式取引高が減少。株式委託手数料は第1四半期比39.3%減少の57億46百万円。
- ・主幹事P0案件1件を含み、P0及びIPOは引受件数・引受金額共に増加。引受・売出手数料は第1四半期比2.6倍の4億82百万円と大幅増加。
- ・毎月分配型投信の拡販の他、国内株式で運用するファンドの販売等に注力した結果、投信関係手数料は第1四半期比2.4%増加。
- ・個人向け国債の販売手数料も増加。

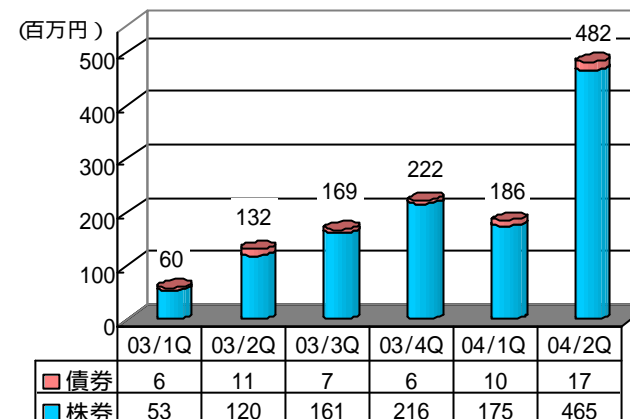


受入手数料・科目別内訳の推移（四半期ベース）

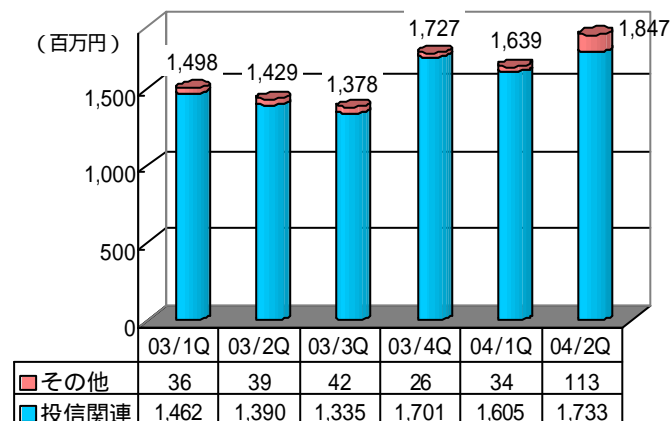
委託手数料



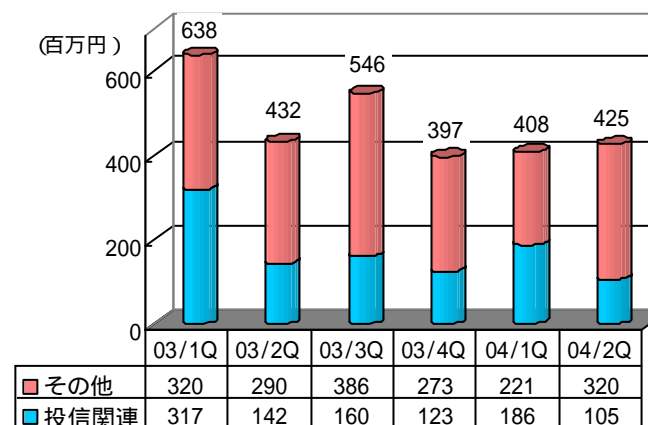
引受け・売出し手数料



募集・売出しの取扱い手数料



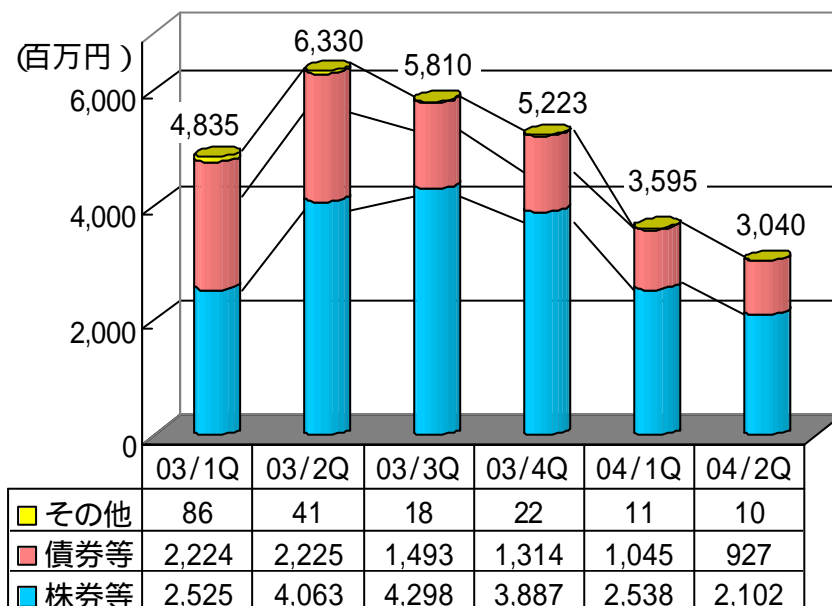
その他の受入手数料





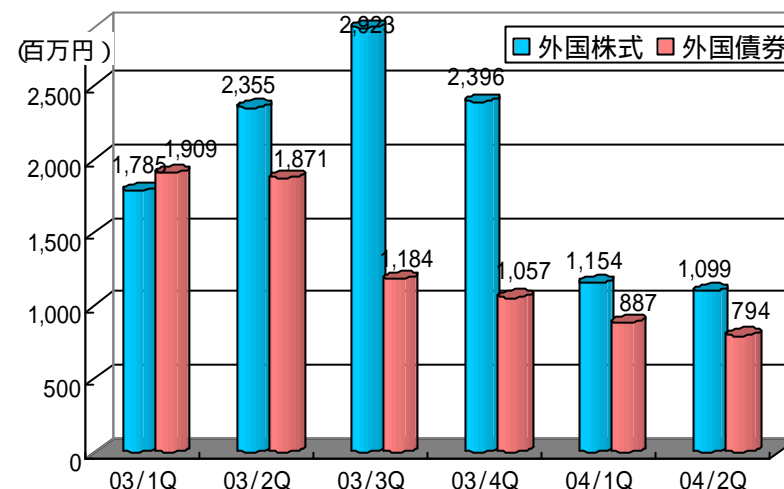
トレーディング損益の推移（四半期ベース）

トレーディング損益



注) 前年度まで、外国株券および外国債券のトレーディングにかかる為替差損益は、その他のトレーディング損益に含めておりましたが、当年度より株券等および債券等のトレーディング損益を明確にするため、それぞれ株券等、債券等に含めて表示しています。上表、前年度実績数値は、それぞれ為替差損益を株券等、債券等に含めて表示しています。

内、外株・外債トレーディング損益



- ・ 国内株式市況で上値の重い展開となり、第2四半期では株式ディーリング益が伸び悩んだ。
- ・ 外国株取引については、米国株は第1四半期比で増加。中国株取引も9月以降は上向きを示している。



販売費・一般管理費の推移（四半期ベース）

（単位：百万円）

項 目	平成16年3月期					平成17年3月期				
	1Q	2Q	上期計	3Q	4Q	1Q	2Q	上期計	前年同期比	1Q比
販管費合計	10,052	10,732	20,784	10,880	11,519	12,135	11,447	23,582	+13.5%	-5.7%
取引関係費	1,660	1,814	3,474	1,794	1,764	1,848	1,910	3,758	+8.2%	+3.3%
人件費	6,037	6,423	12,460	6,429	6,695	7,020	6,288	13,308	+6.8%	-10.4%
不動産関係費	1,227	1,353	2,580	1,287	1,494	1,422	1,530	2,952	+14.4%	+7.6%
事務費	497	413	910	1,020	954	1,051	1,081	2,133	+134.2%	+2.8%
減価償却費	225	250	476	-22	160	169	182	351	-26.3%	+7.5%
租税公課	79	77	157	107	72	179	137	316	+100.8%	-23.1%
その他	324	399	723	262	376	443	317	760	+5.1%	-28.4%

ポイント

- 取引関係費は、株式取引高の増加を背景に前年同期比8.2%増加。当第2四半期では広告宣伝費の増加により第1四半期比3.3%増。
- 人件費は前年同期比6.8%増加。ただし、当第2四半期では、取引高減少に伴い外務員給与など業績連動部分の人件費が減少し、人件費は第1四半期比で10.4%減少。
- 昨年11月の木場トレーディングセンタービル売却により、新たに不動産賃借料が発生した結果、不動産費は前年同期比14.4%増加。
- 前年第3四半期より基幹システムのアウトソーシングを実施したことで、事務費は前年同期比134.4%増加。



貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 2 Q 末 (平成15年9月30日現在)	当 期 2 Q 末 (平成16年9月30日現在)	前年同期末比 増 減	前年度末 (平成16年3月31日現在)
流 動 資 産	302,695	378,281	75,586	319,530
現金・預金	43,847	35,360	-8,487	34,200
預託金	25,789	26,927	1,138	29,920
トレーディング商品	86,650	103,450	16,799	87,223
約定見返勘定	146	-	-146	7,091
信用取引資産	72,713	107,455	34,741	89,050
有価証券担保貸付金	65,351	96,039	30,688	61,951
その他の流動資産	8,196	9,047	851	10,092
固 定 資 産	63,667	56,403	-7,263	58,788
有形固定資産	24,825	14,667	-10,157	14,341
無形固定資産	1,998	1,727	-271	1,606
投資その他の資産	36,843	40,009	3,165	42,840
資 産 合 計	366,362	434,685	68,322	378,318

ポイント

- ・ 市況回復に伴う業容拡大に伴い、トレーディング商品勘定、信用取引資産等が増加。
- ・ 昨年11月の木場トレーディングセンタービル売却に伴い、有形固定資産は前年同期末比101億円減少。
- ・ 市況変動に伴い、投資有価証券が前年同期末比34億円増加した結果、投資その他の資産は同31億円増加しているが、前年度末比では投資有価証券は25億円減少。



貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 2 Q 末 (平成15年9月30日現在)	当 期 2 Q 末 (平成16年9月30日現在)	前年同期末比 増 減	前年度末 (平成16年3月31日現在)
流 動 負 債	252,688	310,557	57,869	260,464
トレーディング商品	50,300	77,289	26,989	56,489
約定見返勘定	-	11,460	11,460	-
信用取引負債	30,853	55,648	24,795	47,775
有価証券担保借入金	55,678	37,265	-18,412	37,714
預り金	22,156	24,806	2,649	20,133
受入保証金	13,278	17,088	3,809	14,355
短期借入金	75,801	80,158	4,357	76,545
その他流動負債	4,620	6,840	2,220	7,450
固 定 負 債	26,217	32,043	5,826	26,215
長期借入金	16,586	19,644	3,057	15,199
退職給付引当金	8,154	8,274	119	8,283
その他固定負債	1,475	4,124	2,648	2,733
特別法上の準備金	820	541	-279	399
負 債 合 計	279,726	343,142	63,416	287,079
少 数 株 主 持 分	18,713	18,663	-49	18,738
資 本 合 計	67,922	72,879	4,956	72,500
負債・少数株主持分・資本合計	366,362	434,685	68,322	378,318

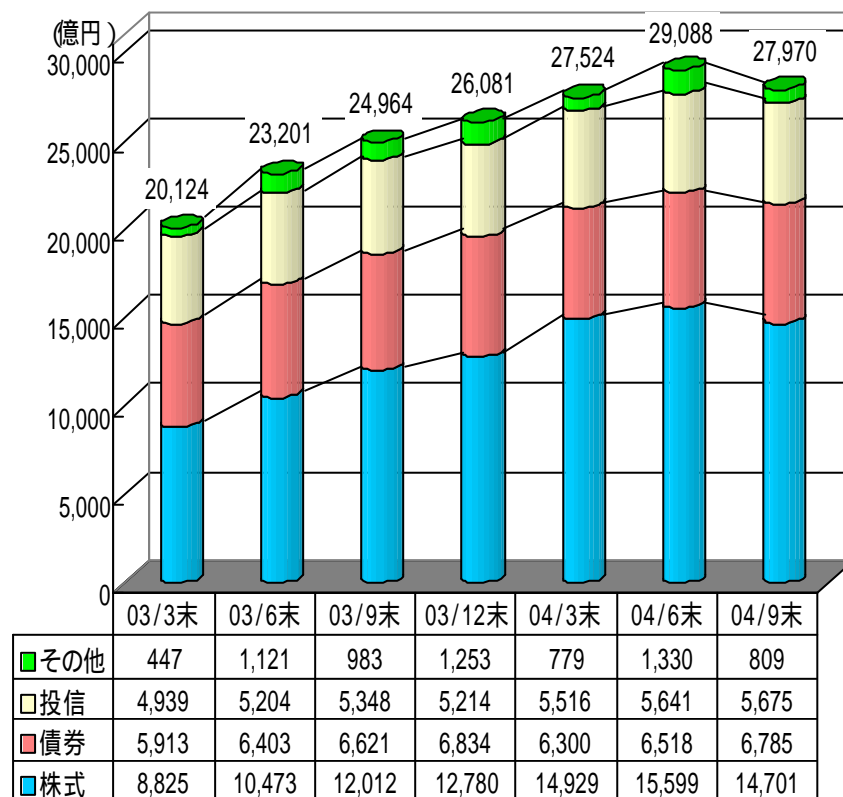
ポイント

- ・ 市況回復に伴う業容拡大に伴い、トレーディング商品勘定、信用取引負債等が増加。
- ・ 資本の部増加は、主として、利益剰余金の増加36億円、その他有価証券評価差額金14億円の増加による。

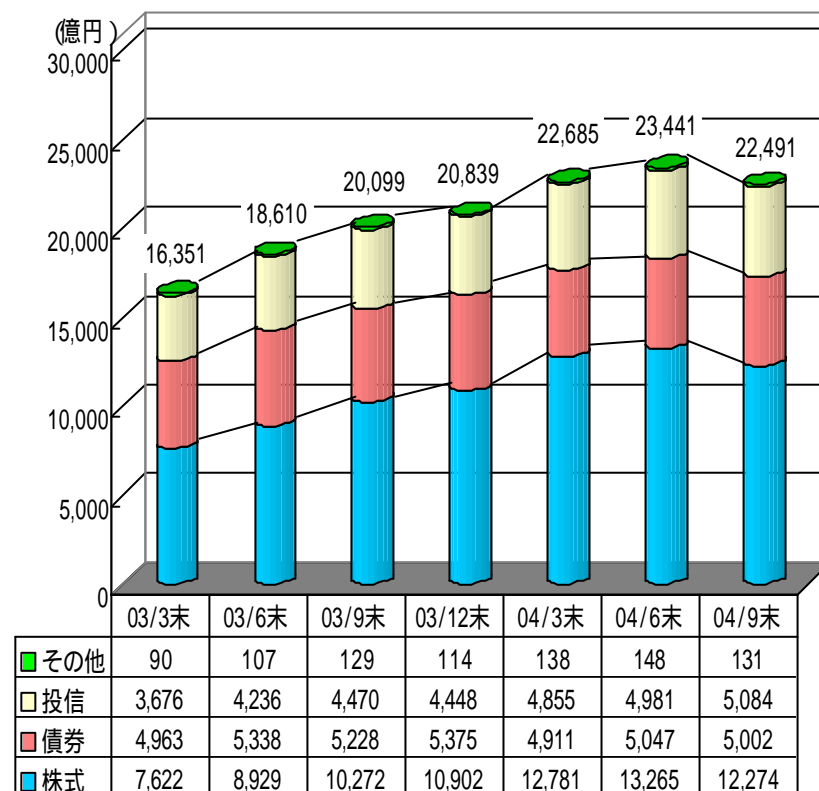


預り資産の推移（連結ベース）

全社合計



内、リテール





2. 決算概要（岡三証券・単独）



四半期業績の推移（岡三証券・単独）

（単位：百万円）

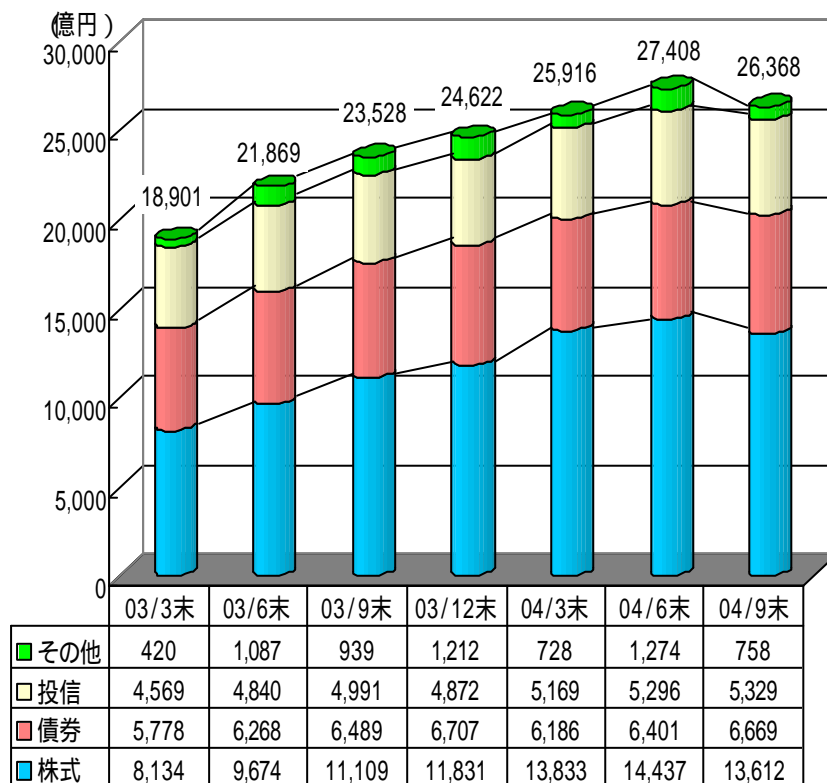
項 目	平成16年3月期				平成17年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	前年2Q比	1Q比
営業収益	11,563	15,029	14,436	14,129	14,552	11,127	-26.0%	-23.5%
受入手数料	6,811	8,839	8,780	8,880	11,111	8,263	-6.5%	-25.6%
トレーディング損益	4,476	5,891	5,362	4,942	3,071	2,482	-57.9%	-19.2%
金融収益	276	298	293	306	369	381	+27.8%	+3.4%
金融費用	206	233	271	276	297	301	+29.2%	+1.5%
純営業収益	11,357	14,795	14,165	13,853	14,254	10,826	-26.8%	-24.1%
販管費合計	9,321	9,971	10,533	10,926	11,181	10,542	+5.7%	-5.7%
取引関係費	1,413	1,533	2,282	2,239	2,303	2,159	+40.8%	-6.3%
人件費	4,985	5,253	5,130	5,369	5,453	4,926	-6.2%	-9.7%
不動産関係費	1,186	1,209	1,231	1,370	1,282	1,375	+13.7%	+7.2%
事務費	1,256	1,403	1,523	1,569	1,663	1,704	+21.4%	+2.4%
減価償却費	134	163	41	48	46	55	-66.4%	+19.4%
租税公課	41	39	65	28	92	80	+99.7%	-13.8%
その他	303	368	259	301	339	243	-34.0%	-28.5%
営業利益	2,035	4,824	3,631	2,926	3,073	284	-94.1%	-90.8%
営業外収益	128	137	36	71	143	82	-40.7%	-43.1%
営業外費用	62	23	42	46	7	7	-71.1%	-8.8%
経常利益	2,102	4,938	3,626	2,951	3,209	359	-92.7%	-88.8%
特別利益	108	155	1	0	0	0	-100.0%	±0.0%
特別損失	220	40	97	103	80	110	+175.2%	+37.9%
税引前四半期純利益	1,989	5,054	3,529	2,848	3,129	248	-95.1%	-92.1%
法人税、住民税及び事業税	-29	357	1,476	1,986	901	424	+18.8%	-53.0%
法人税等調整額	940	1,736	136	-631	433	-304	-	-
四半期純利益	1,079	2,960	1,916	1,493	1,794	128	-95.7%	-92.9%

（注）前第1四半期および前第2四半期は、岡三ホールディングス株式会社単体の実績を記載しております。

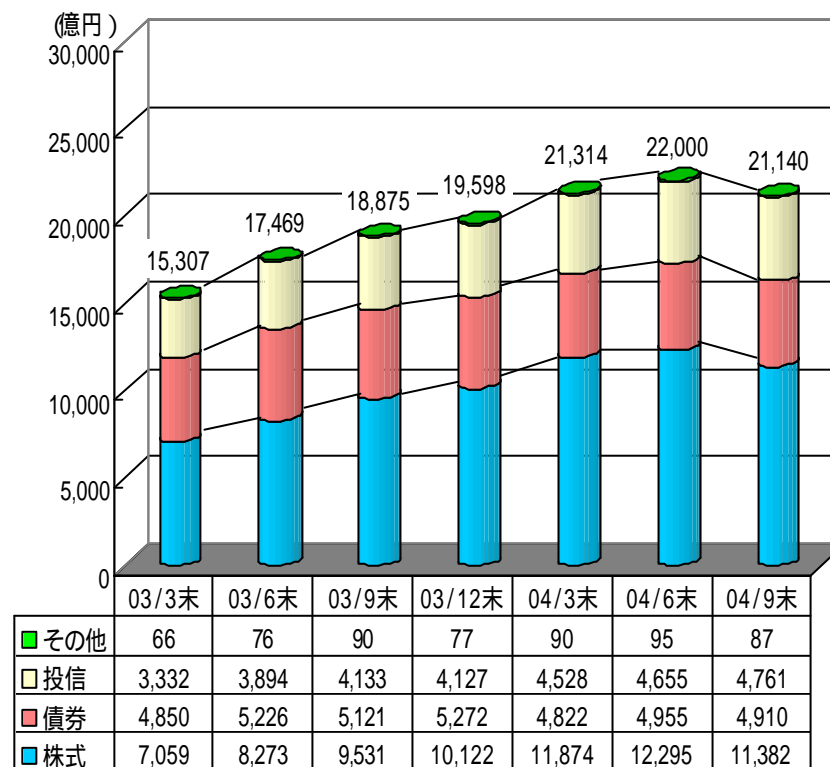


預り資産の推移（岡三証券・単独）

全社合計



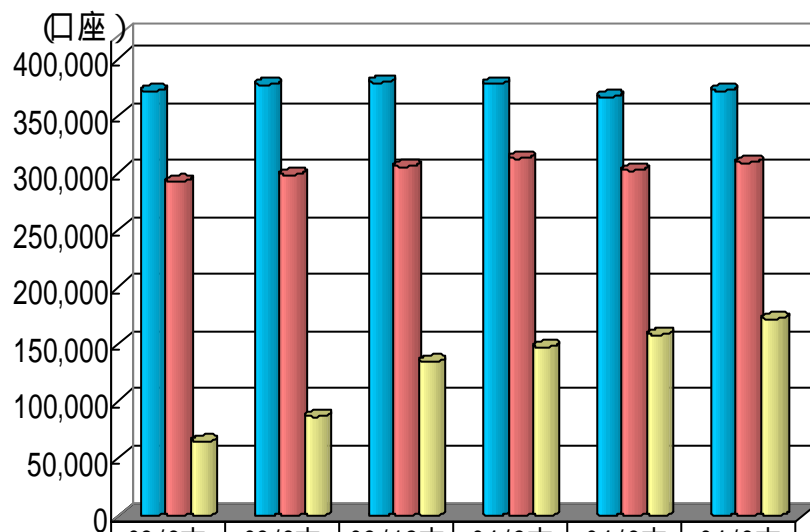
内、リテール





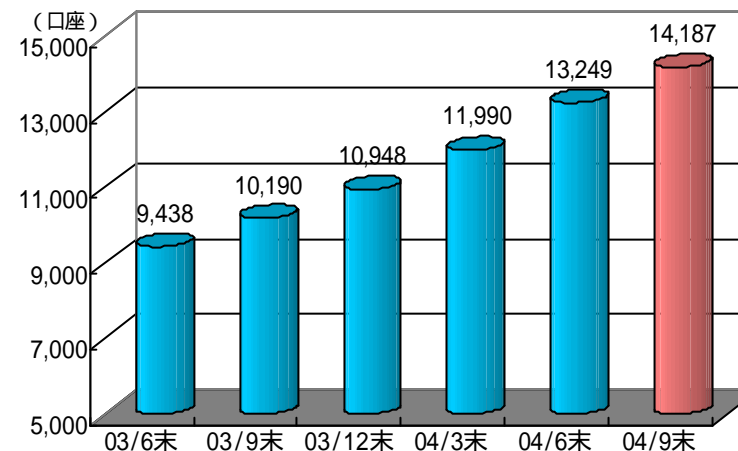
顧客口座数の推移（岡三証券・単独）

顧客口座数推移



■ 顧客総口座数	371,989	377,685	379,644	378,191	366,930	372,385
■ 証券総合口座数	292,666	298,730	305,917	313,142	302,448	309,514
■ 特定口座数	64,817	86,822	134,957	147,728	158,609	172,299

オンライン口座数推移



ポイント

- ・ 当第1四半期末の顧客口座数の減少は、4月に実施した顧客口座自動抹消基準の変更が要因。有残口座数では前期末比8千口座増加。
- ・ 新規登録口座数は、月平均2,800口座で推移。9月度は3,600口座を新規登録。



自己資本規制比率の推移（岡三証券・単独）

(単位:百万円)

項 目		前 期 末	第 1 Q 末	当 中 間 期 末
基本的項目	(A)	36,520	38,314	38,442
補完的項目	証券取引責任準備金	184	256	315
	一般貸倒引当金	117	169	113
	短期劣後債務	12,500	11,500	11,500
	計 (B)	12,801	11,925	11,928
控除資産	(C)	13,709	13,914	11,139
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		35,612	36,325	39,231
リスク相当額	市場リスク相当額	701	748	954
	取引先リスク相当額	1,842	2,148	2,097
	基礎的リスク相当額	9,660	10,363	10,711
	計 (E)	12,204	13,261	13,763
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		291.7%	273.9%	285.0%

ポイント

- ・ 自己資本規制比率、285.0%と、第1四半期末比11.1ポイント上昇。
- ・ 利益積上げによる基本的項目増加、控除資産の減少などで、固定化されていない自己資本の額は前期末比36億19百万円増加。
- ・ トレーディング商品の増加に伴う市場リスク相当額の増加等により、リスク相当額は前期末比15億59百万円増加。



問合せ先 : 岡三ホールディングス株式会社 事務局広報
住 所 : 〒103 - 8268
東京都中央区日本橋1 - 17 - 6
T E L : 03 - 3275 - 8248 (広報直通)
U R L : <http://www.okasan.co.jp/holdings/>